

## 序章 研究の目的と方法

### 第1節 本研究の問題意識

明治以降のわが国において、公教育の充実は殖産興業や軍隊の整備などと共に、国家形成の上で欠かせないものであった。デュルケムも社会学の立場から、教育の目的を「社会が自己固有の存在の諸条件を不断に更新するための手段」<sup>1</sup>とした。わが国の公教育において当初から地理科は設置され、その一角を担ってきた。唐澤は、その地理教育の役割を、「国民が自国を認識することと、または鎖国によって流入されなかった諸外国の知識を知ることであり、そこで目覚めた意識が国民国家形成において重要な意味をもった」<sup>2</sup>と述べている。

戦前の旧制中学校(以下「中学校」)の地理科の特徴は、生徒に一方的に地理知識の暗記を強いる傾向が強く、生徒にどのように学ばせるのかという教育方法論や、何のために学ぶのかという目的論等についての教育研究がそれほど検討されてこなかった。実際「明治期の地理教育は、教育内容に対する研究の欠如において、後世に積極的な遺産を残すことが少なかった」<sup>3</sup>との言及もある。

また、戦前のみならず、第2次世界大戦後の社会科地理教育においても、地理教科書では地名物産などの知識が羅列され、教育方法は知識の暗記を生徒に強要したものであったとの指摘も多く、そのような状況を打開するために数々の模索がなされてきたものの、今日においても地理教育における諸問題の根本的な解決はなされていない<sup>4</sup>。

こうした地理教育上の諸問題を解決するためには、戦後社会科の史的展開をたどるだけでなく、戦前・戦中期における地理教育の成立過程を再検討する必要がある。なぜならば、敗戦によって教育制度は戦前と比べて大きく変化したものの、戦前の地理科で行われていた郷土の観察や調べ方などにみられる具体的成果が、戦後の社会科教育や今日の総合的な学習に通ずるものがみられるにも関わらず、その成果が十分に検討され、意義付けられているとは言い難いからである。

たしかに、戦前の中等教育は中学校・高等女学校・実業学校などが並立する複雑な構造のために、それぞれの学校で行われていた地理教育の実態をとらえることに困難を伴うことは確かである。また、戦後60年という現実から、授業実践の記録や証言も散逸しているという研究方法上の問題もある。

しかし、地理教育が暗記中心の方法に依存しがちになるのはなぜか、こうした地理教育の問題に対してこれまでに解決が試みられたことはなかったのか、資料散逸の現状において教育実践を知る手がかりとなりうる研究資料はあるのか、そして地理教育の諸問題解決のために教育学の成果を援用できないか等を追究することは地理教育研究において欠かせない課題である。

さらに、戦前地理科が行われていた時代は、学問と教育が未分化の時代でもあった。今

日以上に教育に対して影響力をもっていた地理学研究者たちが地理教育においてどのような役割を果たしたのかという、学問観と教育観との関係の追究は、本研究の中心的な問題意識であり、明らかにすべき重要な課題であると考えられる。

## 第2節 先行研究と問題の所在

本研究では中等教育段階、とりわけ旧制中学校の地理科教育を研究対象とするが、先行研究の集積が少ないのが実情である。その実情を、地理教育、戦前中学校教育、教科教育学と教育課程の3つの視点から言及したい。

### 第1項 地理教育に関する先行研究

#### (1) 地理学的視点からの地理教育研究

学問としての「地理学史」の研究はこれまでも多くなされてきた。例えば、和書だけに限定しても、藤田は1932年『日本地理学史』<sup>5</sup>で、日本における郷土地理学の発達、朝鮮に現存する日本地図、海外で写された行基図などをとりあげた。飯本が1940年『地理学発達史』<sup>6</sup>でヨーロッパの地理学発達史を、鮎澤が1948年『地理学史の研究』<sup>7</sup>で上代人の地理観察、江戸時代の科学者たちの地理思想をとりあげた。飯塚の『人文地理学説史』<sup>8</sup>、織田の『古代地理学史の研究 - ギリシア時代』<sup>9</sup>、野間・松田・海野らによる『地理学の歴史と方法』<sup>10</sup>、野間による『地理学のあゆみ』<sup>11</sup>、『近代地理学の潮流』<sup>12</sup>、西川による『人文地理学入門 - 思想的考察』<sup>13</sup>などもあり、近年新しいところでは、岡田<sup>14</sup>によるものがある。源<sup>15</sup>は、山上萬次郎(1868-1946)等の地理学史上主流に属さない学者たちを書誌学的視点から取り上げている。

しかしながら、戦前期における「地理教育史」に関する研究は充分とは言えない。地理教育を通史的に概観したものとしては、1958年に山本幸雄が『地理教育史』<sup>16</sup>で明治期から戦後までの地理教育の変遷を叙述している。中川も、明治期の地理科教科書を中心に広くとりあげて、地理教育を検討している<sup>17</sup>。戦前中学校の地理教育に関する総括的な検討としては青野<sup>18</sup>、石田<sup>19</sup>が行い、戦前の地理教育が、目指すべき地理的な見方や考え方を育成するという点で不十分であったことを指摘し、地理科が地名物産を暗記する教科として位置づけられていたと述べている。

通史的研究ではなく個別の研究としては、宮坂<sup>20</sup>が、三澤勝衛をとりあげその教育観について検討している。寺本<sup>21</sup>の戦前の地理科教科書『初等科地理』をとりあげた研究、米地<sup>22</sup>による明治前期の地歴教科書についての研究、朝倉<sup>23</sup>の外国地名表記についての論考、岡田<sup>24</sup>による地理科教科書にみられるアメリカ合衆国についての分析、杉村<sup>25</sup>による日本地誌に関する分析等がある。

地理学研究者たちと教科書との関わりを検討した研究として、市川<sup>26</sup>が、小田内通敏と田中啓爾の講義録教科書を比較検討した。小田内には郷土への関心がみられ都市周辺を同心

円状の圈的発想で捉えることを説いているのに対して、田中は各地方内部の記述単位を府県ではなく「小地理区」とし、ドットマップの多用と人文地理学に地形的輪廻の発想を適用していることが述べられている。両者の共通点としては、読図の重視があるとの指摘がなされている。

このように、地理学研究者たちがどのような地理教育観を抱いていたのかについての研究はまだ途上段階にあり、とりわけ中学校における地理教育研究は依然として少ないのが現状である。このことは、戦後社会科における地理教育の研究が数多くなされているのとは対照的である<sup>27</sup>。

## (2) 教育学的視点からの地理教育研究

地理学からではなく、教育学の視点から地理教育をとらえたものとしては、例えば、柴田<sup>28</sup>による、ソ連の地理教育を通して日本の地理教育を検討したものがある。稲垣<sup>29</sup>は、戦前の地理教育の原理を実用知と徳育の二面にあるとし、その内容観は、高等から中等へ、中等から初等へと下降していくものであり、事典的知識、概括的知識となりがちであることを指摘している。教育学の見地からの地理教育研究は依然として少ないと言えるが、特に稲垣の見解は地理教育の、とりわけ教材編成論研究に対して示唆に富むものとなっている。

しかし、地理教育に対して教育学からのアプローチは少なく、地理学の立場からも教育学の成果を方法として十分に生かし切れていない。教育学や教育史の方法論を生かすことは、教科教育である地理教育研究において欠かすことができない。なぜならば、地理教育研究は、地理学と教育学との成果が収斂するところに新しい成果を生み出すと言えるからである。戦前中等教育における地理教育研究の量的不足に加え、研究方法においても確立されていないと言える。

## 第2項 教科教育学と教育課程に関する先行研究

地理教育は、今日の教育研究において、教科教育学の一端を担うものである。だが、これまでの教科教育の研究は、教科教育学自体が諸科学との交流領域にあるため、学的確立に困難性を伴ってきた<sup>30</sup>。例えば、社会科教育を例に挙げると、その作成に当たり地理学・西洋史・日本史・法学・経済学・社会学・哲学等の専門科学と教授学や社会的文化的な背景もふまえなければならず、さらに小学校・中学校・高校(地理歴史科・公民科)までの階梯があり、そのあり方を構想するとなると、かなりの研究蓄積と広い学問的協力関係なくしては困難であるため、確立に困難を伴ったと言わねばなるまい。

そうした状況でも、最近の研究の成果を挙げれば、奥田らによる『教科教育百年史』<sup>31</sup>がある。また、地理教育の分野では「地理教育学」の確立を試みた山口<sup>32</sup>、草原<sup>33</sup>、桜井<sup>34</sup>、西脇<sup>35</sup>等の研究があるものの、戦後社会科の地理教育が中心課題である。

また、教科教育が展開される教育課程(カリキュラム)<sup>36</sup>に関する研究については、「戦後においては国家統制と教育現場における教員の責任回避が原因で停滞気味であった」<sup>37</sup>と

する海後の指摘があり、戦前における教育課程研究は少なかった<sup>38</sup>。敗戦直後にはコア・カリキュラム論などが盛んな時期もあったが<sup>39</sup>、戦後において教育課程研究が本格化されたのは1990年の日本カリキュラム学会創立の頃からであったと言えるかもしれない。そうした中で注目されるべきは、教育社会学<sup>40</sup>の知見により、教育課程の多層性の指摘がみられたことである。例えば、教育社会学の視点から、カリキュラムを国家的または政治的、経済的、社会的要求によって規定される教育課程（国レベル）、学校で編成される教育課程（学校レベル）、個々の教師が計画し実施する教育課程（教室レベル）、教育意図と学習経験の乖離を指摘する可能性をひらくヒドゥンカリキュラム（隠されたカリキュラム）についての研究がある<sup>41</sup>。こうした教育学上の成果を生かし、特に国家によって基準設定された教育課程のレベルは本研究の一つの視点である。

### 第3項 戦前中学校教育に関する先行研究

戦前における学校教育全般を対象とした教育学の先行研究は、義務教育であった小学校に関する研究<sup>42</sup>が主流を占め、中等教育段階、とりわけ中学校におけるものは数が少ないことは前述した。安彦<sup>43</sup>も、現在の中学校教育研究の傾向を「前期中等教育段階を研究した著書、論文が少ない」と述べ、筧田<sup>44</sup>も、「学校教育を対象とした研究は、やはり義務教育である小学校の研究が中心である。中等教育段階は複線型になっているため、学校教育の個別的な研究はまだまだなされていない」との見解を示しており中等教育段階の研究が少ないことがわかる。

ただ、少ないながらも戦前の中学校教育を対象とした研究をとりあげると、深谷<sup>45</sup>による戦前の女子教育に関する研究、天野<sup>46</sup>の学歴に関する研究、望田<sup>47</sup>らによる英独仏露における近代中等教育の成立と展開に関する研究や、米田<sup>48</sup>による戦前の中学校教育内容におけるアカデミック<sup>49</sup>な性質についての研究等がある。

例えば、米田の研究では、「旧制中学校の教授要目はそれぞれの学問領域の専門家によって作成され、初等教育は共通性、高等教育は多様性ないしは専門性を基本とするということがなけば前提となっている」<sup>50</sup>との指摘があるように、中等教育は、機会の均等と内容の共通性が求められると同時に、将来の進路や一人一人の個性や能力の方向に対応した形で多様性や専門性をもつという、相反する機能を内包していた。実際、1886年の「中学校令」によると、中学校の目的は「実業ニ就カント欲シ又ハ高等ノ学校ニ入ラント欲スルモノ」への教育とあり、相反する機能を内包していることから、中学校の定義と中学校教育を研究することの困難さを内在している。

さらに、今日において中等教育とは新制中学校と新制高等学校を指すが、明治から第二次世界大戦終了の時期においては、旧制中学校、高等女学校、実業学校の3つの学校を主に指していた<sup>51</sup>。この複線型の構造が、中等教育段階における研究の複雑さを生み出す。なぜならば、普通教育と実業教育との間における違い、中学校以外の高等女学校、実業学校、師範学校など複雑な教育システムなどがみられ、今日の単線である中学校教育を研究する

以上に困難を伴ってきたと言えるからである。特に、中等教育段階の地理教育史の研究であるならば、男女の平等性の視点から、高等女学校についても言及すべきであるとの見解がある。高等女学校は、当時の女性にとっては最終学歴となる可能性があるため、ここでの地理教育の検討を通して、女性において最終的に求められた地理の知識はどの程度のものであったのかを検討することは、女性史研究の一側面を描くことになることにもつながる。

しかしながら、中等教育段階の全ての諸学校を対象とすることは、今の段階では自分の力量を超えるものと考え、本研究では中等教育の中核と目される旧制中学校に限定することとした<sup>52</sup>。

### 第3節 本研究の目的と方法

本研究の目的は、学制発布から戦前・戦中期にかけての旧制中学校における地理教育の教育課程論史研究のために、地理科の教科用図書を用いることによって、日本の近代地理学の確立と発展に貢献し、また地理教育の発展に影響力を持ったとされる山崎直方、小川琢治、石橋五郎、田中啓爾ら4人の地理学研究者の地理教育観を考究し、それら地理学研究者を地理教育史上において位置づけ、学問と教育が未分化だった時代において彼らが果たした役割を検討することである。

その際の手順としては、まず中学校地理教育の制度上の時期区分をした後、4人の地理学研究者たちの地理教育観を個別的に叙述する。次に、その個別の地理教育観を地理教育方法論、教材編成論、目的論の視点から捉え、地理教育論史の時期区分をする。その後、顕在的である制度史による時期区分と、潜在的である地理教育論史のそれとを重ね合わせてとらえることで、実際教育現場で行われたであろう実践により近い、旧制中学校の地理教育史の展開を検討する。それをうけて、4人の地理学研究者たちの戦前地理教育史における位置づけを確定したい。

こうした検討は実践の面からなされることで実態をとらえるだろうが、本研究の対象とする時代が、すでに70、80年以上経過していることから、実践例の収拾には困難を伴う。そこで本研究の方法は、主として地理科教科書の分析を通してなされる。客観的資料として教科書を主として用い、地理学研究者の教育観を教科書から抽出することで、教育研究の方法論の一つを提示することも意図している。

しかし、ここで問題となるのは教科書が執筆者の意向を確実に反映しているのか否かということである。すなわち、中学校の教科書は、学制が始まってからの十数年間の一時期を除き、教科書検定制度下にあったため、執筆者の意図が教科書にどこまで反映されているのかという問題がある。しかし先んじて述べると、検定制度下であっても、教科書執筆者たち、とりわけ、戦前の地理学界を先導してきた地理学研究者たちは独自の教育観をも

ち、教科書を執筆したとみられる。例えば、第3章において言及するが、教科書が同時期に著されども、執筆者によっては図表を重視するのか、文字情報を重視するのか、取り上げる地域をどの順序で取り上げるのかなどの相違がみられ、そこに執筆者の地理学観が反映され、教科書を通しての教科教育観を描出することは可能であると見なしうる。

教科書研究の可能性の一方で、現代社会において教科書はマスメディアの氾濫のなかにおいて、伝える内容と適時性において限界をもっていることは否定できない。しかも、さまざまな教育実践がなされている今日において、教科書の内容が即座に生徒に対して直接に影響を及ぼすとも思えない。

しかしながら、学制発布から第2次世界大戦終了までに行われた学校教育において、教科書が近代国家の正当性を作り出すイデオロギー装置として働いていた<sup>53</sup>と見なせることから、授業において大きな役割を占めていたことは想像に難くない。なぜならば、地理科の教科書は、歴史科の教科書と同様に第2次世界大戦後すぐにGHQにより回収がなされたことから考えても、教科書が学校教育において影響力をもっていたと見なしうるからである。したがって、地理教育史を描く際に、地理科の教科書を用いることに妥当性を認めうるであろう。

また、本研究においては、人文現象と自然現象を関連付け因果的に説明する考え方を、地理学の中心的な方法論として位置付け、「地人相関的」という呼称を用いている。一般に、「地人相関論」は、自然が人文現象を規定するとする考え方で解釈されてきたが、本研究においては、自然と人文現象を因果的に捉える思考法として定義するのであって、無批判的に「地人相関論」を是としているわけではないことも付記しておく。

## 【注】

- 1 E・デュルケム(田辺寿利 訳)『教育と社会学』登文社、1934、177頁。
- 2 唐澤富太郎『教科書の歴史 教科書と日本人の形成』創文社、1956、149頁。
- 3 堀越信通「地理教育の理論と実際」東京教育大学社会科教育研究会編『社会科教育の本質』明治図書、1971、232頁。
- 4 澁澤文隆「普及に値する地理教育を創造する」地理42-1、38-42頁。その他、高等学校地理教育についても、菊池利夫編『高校地理教育の原理と方法』古今書院、1976、1-2頁に述べられている。
- 5 藤田元春『日本地理学史』刀江書院、1932。
- 6 飯本信之『地理学発達史』中興館、1940。
- 7 鮎澤信太郎『地理学史の研究』愛日書院、1948。
- 8 飯塚浩二『人文地理学説史』日本評論社、1949。
- 9 織田武雄『古代地理学史の研究 - ギリシア時代』柳原書店、1959。
- 10 野間三郎・松田信・海野一隆『地理学の歴史と方法』大明堂、1959。
- 11 野間三郎『地理学のあゆみ』古今書院、1961。

- 
- 12 野間三郎『近代地理学の潮流』大明堂，1963。
  - 13 西川治『人文地理学入門 - 思想的考察』東京大学出版会，1985。
  - 14 岡田俊裕『地理学史 人物と論争』古今書院，2002。
  - 15 源昌久『近代日本における地理学の一潮流』学文社，2003。
  - 16 山本幸雄『地理教育史』古今書院，1958。
  - 17 中川浩一『近代地理教育の源流』古今書院 1978。
  - 18 青野寿郎『青野寿郎著作集 地理教育・自然保護』古今書院，1986，2頁。
  - 19 石田龍次郎・入江敏夫・小堀巖・馬場四郎・大村榮『地理教育の革新』，同学社，1953，120-122頁。
  - 20 宮坂広作『風土の教育力 - 三澤勝衛の遺産に学ぶ』大明堂 1990。
  - 21 寺本潔「国民科地理に関する一考察」『新地理』29-2，1981，25-35頁。
  - 22 米地文夫「戊辰戦争～明治初年における地名『東北』 - 史料および明治前期地歴教科書の分析」季刊地理学 47-4，1995，267-284頁。
  - 23 朝倉隆太郎「明治初期における地理教科書とその外国地名表記」豊田短期大学研究紀要 4，1994，107-122頁。
  - 24 岡田俊裕「敗戦前日本の地理教科書におけるアメリカ合衆国とその国民」愛媛県立宇和島東高等学校研究紀要 16，1990，1-10頁。
  - 25 杉村暢二「戦前・戦後の教科書にみられる日本地誌」澤田 清編『地理学と社会』東京図書，1990，43-48頁。
  - 26 市川義則「1920年代後半における「日本地理」教科書の比較研究 小田内通敏講述『日本地理講義』と田中啓爾著『中等日本地理』の場合」新地理 46-3，1998，12-27頁。
  - 27 全国社会科教育学会『社会科教育学研究ハンドブック』明治図書，171-211頁。
  - 28 柴田義松『教育課程の理論と構造』学習研究社，1979。
  - 29 稲垣忠彦『明治教授理論史研究 - 公教育教授定型の形成』評論社，1966，439頁。
  - 30 日本ユネスコ国際委員会（『地理学習の指導法』古今書院，1966，19-20頁）では，地理の目的は，「可能な限り現状に至るまでの発達過程の考察に基づいて，現地および将来の問題を記述し説明する学問である」とし，「児童・生徒の年齢に応じて，世界の諸問頭を適切に教えることこそ，地理教育のはたすべき任務である」としている。生徒は，自分たちが住んでいる世界のよりよき理解に地理の学習が役立ち，自分自身が国際理解に貢献できるだけでなく，貢献すべきであり，なすべき仕事も多いことに気づく」としている。桜井は，「地理教育の目標も，一般の教育目標と同様に，形式的陶冶と実質的陶冶の二つの側面から考えることができる」（『地理教育学入門』古今書院，4-5頁）としながら，形式的陶冶にあたる地理的見方や考え方に対する先行研究を整理している（5-8頁）等，学的成立への成果がいくつかみられる。
  - 31 奥田真丈監修・生江義男・伊藤信隆・佐藤照雄・瀬戸仁・宮脇理編修『教科教育百年史』建帛社，1985，（本編・資料篇）

- 
- 32 山口幸男『社会科地理教育論』古今書院，2002。
- 33 草原和博『地理教育内容編成論研究 社会科地理の成立根拠』風間書房，2004。
- 34 桜井明久『地理教育学入門』古今書院，1999。
- 35 西脇保幸『地理教育論序説 地球的市民性の育成を目指して』二宮書店，1993。
- 36 教育課程という用語も本研究の対象期間において実際は使用されておらず，教科課程あるいは学科課程等が一般的に用いられていた。しかし，本研究では教育課程の用語を使用する。
- 37 海後勝雄『教育課程論』誠文堂新光社，1956，3-4頁。
- 38 阿部重孝「学科課程論」『岩波講座 教育科学』岩波書店，1918。
- 39 梅根悟『コア・カリキュラム』光文社，1949；大島三男『カリキュラム構成論』同学社，1949；倉澤剛『近代カリキュラム』誠文堂新光社，1948；倉澤剛『カリキュラム構成』誠文堂新光社，1949；海後勝雄『カリキュラム研究の方法論』誠文堂新光社，1949 などがある。
- 40 その他，教育課程研究として，城戸幡太郎 編『教育課程の構造』現代教育研究 6 日本標準テスト研究会，1969；今野喜清『教育課程論』教育学大全集 26 第一法規，1981；奥田真丈『教育課程の経営』教育学大全集 27 第一法規，1982；安彦忠彦 編『カリキュラム研究入門』勁草書房，1985 などがある。
- 41 浅沼茂・中野和光・山本哲士・岡崎勝・長尾彰夫・佐藤学『ポストモダンとカリキュラム』みくに出版，1995 や，田中統治『カリキュラムの社会学的研究』東洋館出版社，1996 などがある。
- 42 倉沢剛『小学校の歴史』ジャパンライブラリービューロー，1971 や，仲新監修『小学校の歴史』第一法規出版，1979 など充実している。
- 43 安彦忠彦『中学校カリキュラムの独自性と構成原理』明治図書，1997，11頁。
- 44 箕田和義『旧制高等学校教育の成立』ミネルヴァ書房，1975。
- 45 深谷昌志『良妻賢母主義の教育』黎明書房，1981。
- 46 天野郁夫『学歴の社会史 教育と日本の近代』新潮社，1992。
- 47 望田幸男編『国際比較・近代中等教育の構造と機能』名古屋大学出版会，1990。
- 48 米田俊彦『近代日本中学校制度の確立』東京大学出版会，1992。
- 49 本研究では，アカデミズム地理学者の呼称を採用するが，東京帝国大学，東京高等師範学校，京都帝国大学，東京文理科大学等の官学に研究者として在籍し研究活動に従事したものを指す。
- 50 前掲 48) 5頁。
- 51 この他に師範学校がある。師範学校は 1872 年東京に官立の師範学校が設立され，その後日本各地に設置された。その後，東京師範学校と東京女子師範学校を除いて官立だった師範学校はすべて府県に移管された。そして 1886 年，師範学校令が制定され師範学校は高等師範学校と尋常師範学校に分けられた。1897 年，師範教育令が制定され尋常師範学校は師範学校と改められた。1943 年，師範教育令が改正され師範学校はすべて官立の専門学校に昇格し，あらたに青年師範学校が設置された（翌年さらに改正）。師範学校は，卒業後教職に就くことを前提



---

に授業料がかからないのみならず生活も保障されたので、優秀でも貧しい家の子弟への救済策の役割を果たしていた。

52 戦前の高等女学校の地理科教科書に限定すれば、男子の教科書内容を簡潔にしたものが多く、例外的に石橋五郎の著した教科書があるが、基本となっているのは旧制中学校のものであると目下のところみている。高等女学校の地理教育研究については別稿にて行いたい。

53 家永三郎『教科書検定』日本評論社，1965，1頁。